

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局財産経営課（直通 045-210-2506）
 公会計事業： 土地建物等取得整備費

1 主な事業内容

県行政の推進に必要な用地を取得する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	22,391	18,059	17,232	△19.3%	△4.6%
人件費	3,709	3,938	3,567	6.2%	△9.4%
物件費等 ※	-	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 22,391	△ 18,059	△ 17,232	19.3%	4.6%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	59,856	-	-	皆減	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	37,465	△ 18,059	△ 17,232	△148.2%	4.6%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	37,465	△ 18,059	△ 17,232	△148.2%	4.6%
一般財源充当調整額	442,086	615,519	620,055	39.2%	0.7%

(注) ※印の低位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	338,597	338,597	0.0%	固定負債	4,731,357	4,503,696	△4.8%
有形固定資産	338,597	338,597	0.0%	県債	4,729,295	4,501,865	△4.8%
事業用資産	338,597	338,597	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	338,597	338,597	0.0%	退職手当引当金	2,062	1,831	△11.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	709,532	334,019	△52.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	709,040	333,740	△52.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	492	279	△43.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	338,597	338,597	0.0%	負債合計	5,440,889	4,837,715	△11.1%
				純資産合計	△ 5,102,292	△ 4,499,118	11.8%
				負債及び純資産合計	338,597	338,597	0.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)では、経常費用の総額が0.008億円(4.6%)減少しています。要因としては、人件費が減ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R04決算の内訳は、土地が3.4億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が48.4億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。